

2019（平成31）年2月に策定した「第2期横浜市空家等対策計画」を2024（令和6）年2月に見直しを行うため、横浜市内の2地区（都心部及び郊外部）において、**実態調査を行う。**

## 調査地区

- **中区**【対象地域は調整中】  
都心部のうち空家率が高い、密集市街地地区
- **栄区**【対象地域は調整中】  
郊外部のうち空家率が高い地区

## 現地等調査の時期

- **令和4年7月から9月**

## 調査対象

- **水道が1年以上閉栓している建築物**のうち、賃貸や売買用という表示がなく居住の様子がない建築物(**それぞれ150戸程度**)を対象とし、現地等調査を行う

## アンケート調査（現地等調査終了後）

- 令和4年9月以降、所有者情報確認  
アンケート用紙を郵送し、**所有者の意向等を調査**

## 現地等調査の項目

- 空き家の状況（空家判定）、住宅分類
- 建築基準法（集団規定）等所見  
→用途地域、接道状況
- 活用の可能性（敷地の高低差、周辺環境、アクセス、駐車場の有無等） 等

## アンケート調査の質問項目

- 所有者の属性、管理の状況
- 空家になった時期及び理由
- 当該建物の今後について
- 横浜市・自治会に期待する空家のこと 等